

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社サンマルクホールディングス
【英訳名】	Saint Marc Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 直之
【本店の所在の場所】	岡山市北区平田173番地104
【電話番号】	086-246-0309（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 綱嶋 耕二
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区平田173番地104
【電話番号】	086-246-0309（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 綱嶋 耕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	9,820,783	10,496,590	40,791,227
経常利益(千円)	1,487,011	1,533,963	6,369,613
四半期(当期)純利益(千円)	599,964	822,273	3,119,848
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	589,611	823,217	3,124,061
純資産額(千円)	27,565,675	29,910,384	29,625,325
総資産額(千円)	34,140,007	37,201,963	37,525,235
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	52.97	72.60	275.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.7	80.4	78.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第20期第1四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成22年5月31日をもって新株予約権の権利行使期間が終了し消滅しており、第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第20期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年3月に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、一部の東日本地域を中心に未曾有の災害を受けて景況感は一時的に急速に落ち込んだものの、被災地の復旧・復興に伴う鉱工業生産が回復に転じるなど、徐々に持ち直しの動きが見られました。一方、円高の進展や、欧州に広がる信用不安の再燃等、日本経済を取り巻く外部環境は不安定な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、引き続き厳しい雇用情勢を反映し、一般的に厳しい経営環境ではありますが、震災直後の自粛ムードが和らぐにつれて、消費者のマインドは回復基調がみられました。

このような状況の中、当社グループは、一部の被災した店舗の早期復旧による営業再開とともに、好立地への安定的な新規出店の推進や、既存店舗の更なる営業レベルの向上、新業態（派生業態）の開発・実験の推進に注力してまいりました。

新規出店の状況につきましては、当第1四半期連結累計期間中にベーカリーレストラン・サンマルク直営3店舗、フランチャイズ店1店舗、計4店舗、宝田水産（すし業態の実験）直営1店舗、生麺工房鎌倉パスタ直営4店舗、台湾小籠包直営1店舗、サンマルクカフェ直営5店舗をそれぞれ出店（当第1四半期連結累計期間出店数：直営店14店舗、フランチャイズ店1店舗、合計15店舗）し、これにより当社グループ全業態の当第1四半期連結会計期間末の合計店舗数は、直営店530店舗、フランチャイズ店117店舗、合計647店舗体制となりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高104億96百万円（前年同期比6.9%増）、経常利益15億33百万円（同3.2%増）、四半期純利益8億22百万円（同37.1%増）となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

レストラン事業売上高は56億17百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は10億9百万円（同3.7%増）となりました。
ファーストフード事業売上高は44億62百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は7億17百万円（同4.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は372億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億23百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は114億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億30百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の支払等に伴い現金及び預金が5億65百万円減少したこと、繰延税金資産が1億44百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は257億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億7百万円増加となりました。これは事業拡充のための直営店出店等に伴う建物及び構築物2億51百万円及び敷金及び保証金1億26百万円が増加したことなどによるものであります。

負債の部では、流動負債は44億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億33百万円の減少となりました。これは未払法人税等が7億89百万円減少したこと及び賞与引当金が33百万円減少した一方、事業拡充のための直営店出店等に伴うリース債務が31百万円増加したこと、未払金が23百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、27億99百万円で前連結会計年度末と比較して24百万円の増加となりました。これは主に直営店出店に伴う資産除去債務が38百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末と比較して2億85百万円増加して299億10百万円となりました。この結果、自己資本比率は80.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,388,685	11,388,685	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,388,685	11,388,685	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日 ~ 平成23年6月30日	-	11,388,685	-	1,731,177	-	14,355,565

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 63,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,246,900	112,469	-
単元未満株式	普通株式 78,785	-	-
発行済株式総数	11,388,685	-	-
総株主の議決権	-	112,469	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株及び株主名簿上当社子会社である旧株式会社サンマルク（現株式会社サンマルクカフェ）名義となっておりますが、実質的に所有していない株式3,900株が含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義株式52株、自己保有株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サンマルクホールディングス	岡山市北区平田173番地104	63,000	-	63,000	0.55
計	-	63,000	-	63,000	0.55

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社子会社である旧株式会社サンマルク（現株式会社サンマルクカフェ）名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,900株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,804,324	9,238,852
売掛金	1,739,192	1,714,627
商品	221	184
原材料及び貯蔵品	165,041	176,806
その他	487,459	334,868
貸倒引当金	13,479	13,390
流動資産合計	12,182,761	11,451,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,307,190	12,558,660
土地	2,592,943	2,592,943
その他(純額)	1,790,690	1,809,143
有形固定資産合計	16,690,824	16,960,748
無形固定資産		
その他	88,437	124,621
無形固定資産合計	88,437	124,621
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,886,222	7,013,095
その他	1,676,990	1,651,547
投資その他の資産合計	8,563,213	8,664,643
固定資産合計	25,342,474	25,750,013
資産合計	37,525,235	37,201,963
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,180,519	1,158,364
未払金	1,668,953	1,692,856
未払法人税等	1,285,066	495,432
引当金	85,519	66,489
資産除去債務	5,369	3,208
その他	899,820	1,075,600
流動負債合計	5,125,249	4,491,950
固定負債		
引当金	64,856	67,816
資産除去債務	1,230,572	1,269,109
その他	1,479,232	1,462,702
固定負債合計	2,774,661	2,799,627
負債合計	7,899,910	7,291,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,038,800	3,038,800
利益剰余金	25,023,477	25,307,781
自己株式	176,226	176,415
株主資本合計	29,617,228	29,901,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,097	9,040
その他の包括利益累計額合計	8,097	9,040
純資産合計	29,625,325	29,910,384
負債純資産合計	37,525,235	37,201,963

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,820,783	10,496,590
売上原価	2,195,156	2,294,070
売上総利益	7,625,627	8,202,520
販売費及び一般管理費	6,159,015	6,665,645
営業利益	1,466,611	1,536,875
営業外収益		
受取利息	3,158	272
受取配当金	1,418	738
受取賃貸料	26,721	25,725
その他	26,594	95
営業外収益合計	57,892	26,831
営業外費用		
支払賃借料	22,980	22,734
為替差損	7,017	3,518
持分法による投資損失	444	-
その他	7,050	3,490
営業外費用合計	37,493	29,743
経常利益	1,487,011	1,533,963
特別利益		
貸倒引当金戻入額	608	-
特別利益合計	608	-
特別損失		
固定資産除却損	7,221	12,743
減損損失	521	26,145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	361,460	-
特別損失合計	369,203	38,889
税金等調整前四半期純利益	1,118,415	1,495,074
法人税、住民税及び事業税	509,630	532,640
法人税等調整額	8,821	140,160
法人税等合計	518,451	672,800
少数株主損益調整前四半期純利益	599,964	822,273
少数株主利益	-	-
四半期純利益	599,964	822,273

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	599,964	822,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,818	943
為替換算調整勘定	465	-
その他の包括利益合計	10,352	943
四半期包括利益	589,611	823,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589,611	823,217
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年6月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
減価償却費	407,572 千円	449,710 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	520,994	46.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	537,969	47.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1・2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン	ファーストフード			
売上高					
外部顧客への売上高	5,371,468	3,995,396	9,366,864	453,919	9,820,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,371,468	3,995,396	9,366,864	453,919	9,820,783
セグメント利益	973,211	689,040	1,662,251	195,639	1,466,611

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上であり、

2. セグメント利益の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上原価98,153千円、各報告セグメントに配分していない全社費用551,406千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン」及び「ファーストフード」セグメントにおいて、固定資産に係る重要な減損損失は認識していないため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1・2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン	ファーストフード			
売上高					
外部顧客への売上高	5,617,496	4,462,414	10,079,910	416,680	10,496,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,617,496	4,462,414	10,079,910	416,680	10,496,590
セグメント利益	1,009,076	717,951	1,727,027	190,152	1,536,875

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上であります。

2. セグメント利益の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上原価92,387千円、各報告セグメントに配分していない全社費用514,445千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「レストラン」及び「ファーストフード」セグメントにおいて、固定資産に係る重要な減損損失は認識していないため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円97銭	72円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	599,964	822,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	599,964	822,273
普通株式の期中平均株式数(株)	11,325,930	11,325,657

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成22年5月31日をもって新株予約権の権利行使期間が終了し消滅しており、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社サンマルクホールディングス
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞 吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高田 佳 和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンマルクホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンマルクホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。